

《住環境分野》

下水道部

2019年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道総務課	歳出目名	下水道総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、下水道事業の進捗管理を行い、効率的で健全な下水道経営を行うことです。	
所管する事務	◆下水道事業に係る総合的な計画及び調整に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整に関すること ◆部内の事務事業の進行管理に関すること ◆部の予算及び決算に関すること ◆部の組織及び人事に関すること	◆下水道事業受益者負担金・分担金に関すること ◆下水道使用料に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後、下水道施設の老朽化に伴う改築更新需要の増大が見込まれる一方で、人口減少や生活様式の変化に伴う下水道使用料収入の減少が想定されます。今後も下水道事業を安定して継続的に行うためには、確実に下水道使用料を徴収する一方で、事業の選択や集中を行うとともに歳出減に取り組み、効率的で健全な下水道事業経営を行う必要があります。

◇2020年4月1日に地方公営企業法を適用し、下水道経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇将来にわたり下水道事業を安定的に継続することが可能となるよう、2020年度中に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定します。
 ◆「町田市公共下水道事業地方公営企業法適用について」(法適用基本計画書)に基づき、法適用の準備を着実に進めます。2019年度は、移行事務(条例制定の準備等)、公営企業会計システム構築等を完了し、2020年4月1日以後に実施する公営企業会計事務に対応可能な体制を実現します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
下水道使用料収入額	億円	目標	-	-	-	-	-	年間の下水道使用料収入の総額
		実績	54.9	53.7	52.3			
地方債年度末残高(下水道事業会計)	億円	目標	492.3以下	483.3以下	465.6以下	447.9以下	427.3以下	適正な地方債の借入れを図るべく、町田市下水道アクションプランの財政見通し(各年度)額以下を目標とします。
		実績	477.8	466.7	455.3		(2021年度)	
地方公営企業法適用(以下、「法適用」)に向けた移行事務		目標	固定資産調査等	条例制定準備等	全移行事務の完了	-	法適用	2020年4月1日法適用に向けた計画的な移行事務の実施
	実績	2017年度分完了	2018年度分完了	全移行事務の完了		(2020年度)		

成果の説明
 ◆下水道使用料収入は、52.3億円になりました。なお、徴収率は90.4%になりました。
 ◆起債対象事業費の減少により、地方債年度末残高は、455.3億円となり、目標額である465.6億円以下を達成しました。
 ◆目標どおりに法適用の準備(条例制定や公営企業会計システム構築等)が完了し、法適用をしました。
 ◆法適用に向けた研修を年5回行い、公営企業会計に関する知識の習得及び関係各課との情報共有を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	168,901	183,981	180,259	△ 3,722	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,116	8,623	9,230	607	保険料	0	0	0	0
物件費	475,158	531,760	524,664	△ 7,096	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	468,435	526,256	519,176	△ 7,080	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	7,099	7,092	6,970	△ 122
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	677,162	653,602	1,407,621	754,019
補助費等	208,071	173,141	171,793	△ 1,348	その他	105	31,666	12	△ 31,654
減価償却費	1,430	1,430	565	△ 865	行政収入 小計(a)	684,366	692,360	1,414,603	722,243
不納欠損引当金繰入額	3,502	5,409	2,983	△ 2,426	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 196,894	△ 228,613	500,511	729,124
賞与・退職手当引当金繰入額	24,198	25,252	33,828	8,576	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	881,260	920,973	914,092	△ 6,881	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 196,894	△ 228,613	500,511	729,124
特別費用 (g)	444	2,133	765	△ 1,368	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 444	△ 2,133	△ 765	1,368	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 197,338	△ 230,746	499,746	730,492
一般会計繰出金 (j)	0	17,329	37,808	20,479	一般会計繰入金 (k)	167,343	190,261	165,250	△ 25,011
					再計 (i)-(j)+(k)	△ 29,995	△ 57,814	627,188	685,002

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料等 180,259千円	決算額の主な内訳	下水道使用料徴収委託料 484,791千円 公営企業会計システムセットアップ(構築・試験)業務委託 24,531千円 など
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、3,722千円減少。	主な増減理由	公営企業会計移行に向けた固定資産調査及び評価業務委託が完了したことなどにより、7,096千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	消費税 103,606千円 流域下水道維持管理負担金 40,105千円 流域下水道建設事業市町村負担金 1,492千円 など	決算額の主な内訳	受益者負担金延滞金 4千円 雇用保険本人負担分 6千円 保険料返戻金 2千円
主な増減理由	流域下水道維持管理負担金や流域下水道建設事業市町村負担金が減少したことなどにより、1,348千円減少。	主な増減理由	国税還付金(消費税)が発生しなかったことなどにより、31,654千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	313,703	553,111	239,408	流動負債	10,412	11,000	588		
	不納欠損引当金	△ 8,051	△ 7,653	398		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	123,533	575,009	451,476		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	10,412	11,000	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	152,983	198,302	45,319	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	35,200	35,200	
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	152,983	163,102	10,119
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
		土地	0	0	0	繰延収益	971	669	△ 302	
		建物(取得価額)	0	0	0		長期前受金	971	669	△ 302
		建物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	164,366	209,971	45,605	
		建物減価償却累計額	0	0	0	純資産	265,384	910,496	645,112	
無形固定資産	0	0	0							
建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	971	669	△ 302			
その他の固定資産	565	0	△ 565	長期前受金	971	669	△ 302			
資産の部合計	429,750	1,120,467	690,717	負債及び純資産の部合計	429,750	1,120,467	690,717			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	下水道使用料 552,443千円 受益者負担金 668千円	決算額の主な内訳	その他の固定資産 0千円	決算額の主な内訳	地方公営企業法適用債 35,200千円
主な増減理由	下水道使用料分が増加したことなどにより、239,408千円増加。	主な増減理由	車両の減価償却により、565千円減少。	主な増減理由	地方公営企業法適用債の借入により、35,200千円増加。

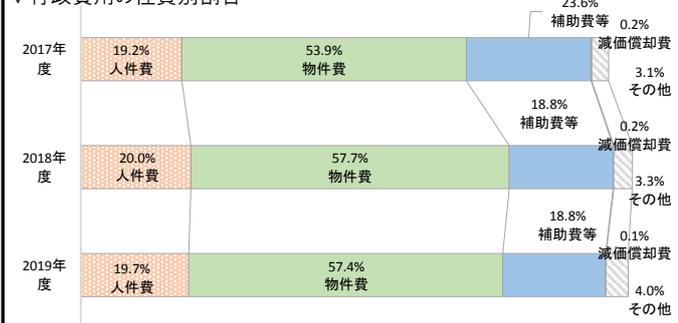
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,171,008	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	35,200
行政サービス活動支出	882,175	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	288,833	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	35,200
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		
			一般会計繰入金(e)		
			一般会計繰出金(f)		
			前年度からの繰越金(g)		
			形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

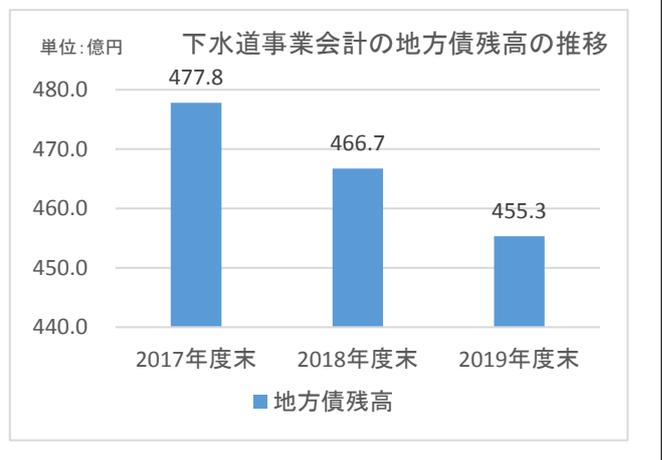


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	(短時間)				
総務管理事務	4.8			0.8	0.4	6.0	5.5
経営企画事務	5.1			0.2	0.1	5.4	4.3
財務事務	4.2					4.2	4.1
下水道使用料徴収・下水道受益者負担金事務	3.7			0.9	0.6	5.2	4.6
法適用準備事務	6.2					6.2	4.2
2019年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	1.9	1.1	27.0	22.7
2018年度 歳出目 合計	20.5	0.0	0.0	1.9	0.3	22.7	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2019年度は、公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、2018年度と比べ、費用と収入が減少しています。
- ◆行政費用の性質別割合は、人件費19.7%、物件費57.4%及び補助費等18.8%の固定的経費が行政費用の大半を占めています。
- ◆下水道使用料収入は、2018年度と比較し1.4億円減少し52.3億円となりました。
- ◆行政費用の総額は、2018年度と比較し、物件費の法適用に向けた固定資産調査及び評価業務委託等が減少し、913,987千円となりました。
- ◆地方債残高は、2018年度末から11.4億円減少し455.3億円となり、下水道財政の健全化が図られています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、下水道施設の老朽化に伴う改築更新需要の増大が見込まれる一方で、人口減少や生活様式の変化に伴う下水道使用料収入の減少が想定されます。今後も下水道事業を安定して継続的に行うためには、確実に下水道使用料を徴収する一方で、事業の選択や集中を行うとともに歳出減に取り組み、効率的で健全な下水道事業経営を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆将来にわたり下水道事業を安定的に継続することが可能となるよう、2020年度中に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽の管理・指導に関すること ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること ◆浄化槽設置・維持管理の補助に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公共用水域の水質改善へ向け、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、知識の普及・啓発を行う必要があります。
 ◆合併処理浄化槽設置事業を更に推進するため、啓発活動を通し、合併処理浄化槽の設置を普及していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。
 ◆浄化槽維持管理費補助金制度をより理解していただくため、ご案内書類等の見直しを行います。
 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象となる全世帯へ補助制度の案内を送付するほか、戸別訪問を行う等啓発活動を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
啓発活動件数	件	目標	-	-	-	-	-	浄化槽管理者に対し、戸別訪問や郵送等により適正な浄化槽の維持管理について普及啓発活動を行った件数
		実績	500	354	291			
浄化槽維持管理費補助金制度実施率	%	目標	55	60	60	-	100	浄化槽維持管理費補助金制度の対象者に対する補助実施率
		実績	37.5	43.3	46.1		(2021年度)	
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	20	20	20	20	20(毎年)	合併処理浄化槽設置事業補助金を受けて設置された基数
		実績	2	5	9		(2021年度)	

成果の説明
 ◆啓発活動は、戸別訪問と郵送により行いました。この他に、法定検査の受検促進通知の送付を行いました。
 ◆浄化槽維持管理費補助金制度について、制度のご案内書類を2分冊にし、読みやすくなるよう工夫しました。補助制度の実施率が2018年度と比べ2.8%増加し、46.1%となりました。
 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱を改正し、配管費に対する補助を追加し、案内資料を対象となる全世帯に対して送付しました。その結果、合併処理浄化槽設置事業補助金の補助基数が、2018年度の5基と比べ4基増加し、9基となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	34,140	35,635	32,549	△ 3,086	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	572	497	378	△ 119	保険料	0	0	0	0
物件費	385	366	458	92	国庫支出金	0	432	2,200	1,768
うち委託料	105	120	129	9	都支支出金	537	740	1,400	660
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	13,705	16,496	23,977	7,481	使用料及手数料	516	94	85	△ 9
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,053	1,266	3,685	2,419
賞与・退職手当引当金繰入額	3,711	6,070	2,253	△ 3,817	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 50,888	△ 57,301	△ 55,552	1,749
行政費用 小計 (b)	51,941	58,567	59,237	670	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 50,888	△ 57,301	△ 55,552	1,749
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	521	521	特別収入 小計 (f)	0	0	0	521
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 50,888	△ 57,301	△ 55,031	2,270

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	浄化槽維持管理費補助金 12,929千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 10,850千円 浄化槽管理士講習受講料 129千円 浄化槽技術管理者講習受講料 49千円 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金 20千円	決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 2,200千円
主な増減理由	浄化槽維持管理費補助金と合併処理浄化槽設置事業補助金の補助件数が増加したことなどにより、補助金等が7,481千円増加。	主な増減理由	合併処理浄化槽設置補助事業の補助基数が増加したことにより、循環型社会形成推進交付金が1,768千円増加。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備事業費補助 1,400千円	決算額の主な内訳	浄化槽保守点検業者登録手数料 58千円 浄化槽清掃業許可手数料 20千円 浄化槽管理士身分証明手数料 7千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置補助事業の補助基数が増加したことにより、合併処理浄化槽整備事業費補助が660千円増加。	主な増減理由	更新時期の保守点検事業者が少なかったことにより、浄化槽保守点検業者登録手数料が28千円減少、浄化槽管理士身分証明手数料が1千円減少。浄化槽清掃業許可事業者が更新を向えたことにより、浄化槽清掃業許可手数料が20千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,342	2,253	△ 89	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,342	2,253	△ 89
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		32,984	29,962	△ 3,022
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	32,984	29,962	△ 3,022
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	35,326	32,215	△ 3,111
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 35,326	△ 32,215	3,111
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 35,326	△ 32,215	3,111	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

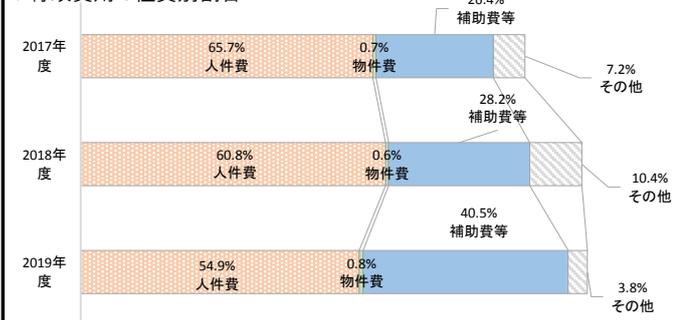
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,685	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,826	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,141	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 58,141	
			一般財源充当調整額	58,141	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



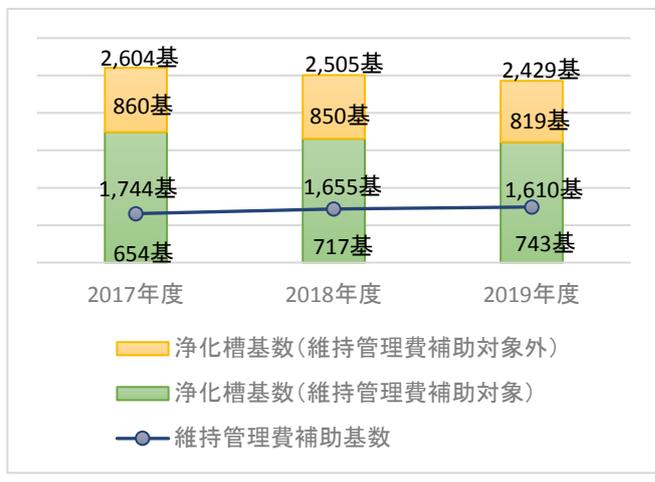
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
浄化槽管理指導事務	1.2					1.2	1.6
浄化槽維持管理補助事務	0.9			0.3		1.2	1.7
合併処理浄化槽設置整備事務	0.7					0.7	0.4
予算・財務等庶務	1.2					1.2	1.6
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.3	4.3	5.3
2018年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.3	5.3	

6.個別分析

▽市内の浄化槽基数と浄化槽維持管理費補助金制度の申請率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田市内の浄化槽基数は、2018年度末の2,505基から76基減少し、2019年度末は2,429基となりました。
- ◆浄化槽維持管理費補助金制度は、743件の申請がありました。補助実施率は46.1%となり、2018年度からは2.8%増加しました。
- ◆合併処理浄化槽設置事業の補助実績が2018年度に比べ4基増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公共用水域の水質改善へ向け、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、知識の普及・啓発を行う必要があります。
- ◆合併処理浄化槽設置事業を更に推進するため、啓発活動を通し、合併処理浄化槽の設置を普及していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。
- ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	f:事業型(受益者負担)

1.組織概要

組織の使命 くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。

所管事務 ◆し尿収集運搬委託業務に関すること
◆し尿処理手数料の徴収に関すること

基本情報	根拠法令等				
	利用料金収入 (単位:千円)	2017年度	2018年度	2019年度	
	受益者負担比率	30.1%	27.5%	32.2%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。
◇事業者及び一般家庭ともに利用者が継続的に減少していますが、利用者が市内に点在しているため、効率的な収集が困難です。今後のし尿収集及び運搬業務のあり方を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。
◆利用者の継続的な減少に伴い、将来的な業務のあり方について検討を進めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	-	-	-	-	350	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
		実績	478	449	415		(2021年度)	
し尿収集量	ℓ	目標	-	-	-	-	-	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	1,297,980	1,109,844	1,031,544			

成果の说明 ◆定期的なくみ取りを行うことにより、衛生的な住環境を確保しました。
◆公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替え啓発活動により、くみ取り世帯が449世帯から415世帯に減少しました。
◆2019年度に納付のあったし尿処理手数料2,264件のうち、1,757件(77.6%)がコンビニエンスストア等を利用して納付されました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	12,096	12,468	6,963	△ 5,505	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	142	119	107	△ 12	保険料	0	0	0	0
物件費	66,177	66,083	57,167	△ 8,916	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	65,992	66,009	57,038	△ 8,971	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	23,789	21,983	20,841	△ 1,142
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	23,789	21,983	20,841	△ 1,142
不納欠損引当金繰入額	17	0	1	1	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,290	△ 58,102	△ 43,825	14,277
賞与・退職手当引当金繰入額	789	1,534	535	△ 999	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	79,079	80,085	64,666	△ 15,419	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,290	△ 58,102	△ 43,825	14,277
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	223	13	3,522	3,509
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	223	13	3,522	3,509	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,067	△ 58,089	△ 40,303	17,786

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 56,731千円 コンビニエンスストア収納事務委託 305千円 印刷製本費 116千円 など	決算額の主な内訳	事業系処理手数料 13,806千円 一般世帯処理手数料 7,035千円
主な増減理由	業務の見直しによりし尿の収集及び運搬業務委託料が減少したことで、物件費が8,916千円減少。	主な増減理由	事業者のし尿収集量が減少したため、事業系処理手数料が585千円減少。 一般世帯数の減少により一般世帯処理手数料が557千円減少。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1ℓあたりコスト	ℓ	2019	1,031,544	63	△ 9	し尿の収集及び運搬業務の委託料が減額したため、し尿のくみ取り1ℓあたりのコストは9円減額しました。
		2018	1,109,844	72	11	
		2017	1,297,980	61		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	10	16	6	流動負債	798	535	△ 263	
	不納欠損引当金	△ 4	△ 6	△ 2		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	798	535	△ 263
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	11,235	7,119	△ 4,116
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	11,235	7,119	△ 4,116
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	12,033	7,654	△ 4,379
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 12,027	△ 7,644	4,383
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,027	△ 7,644	4,383		
資産の部合計	6	10	4	負債及び純資産の部合計	6	10	4		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	し尿処理手数料未収金 16千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	未収金の件数の増加により、し尿処理手数料未収金が6千円増加しました。	主な増減理由		主な増減理由	

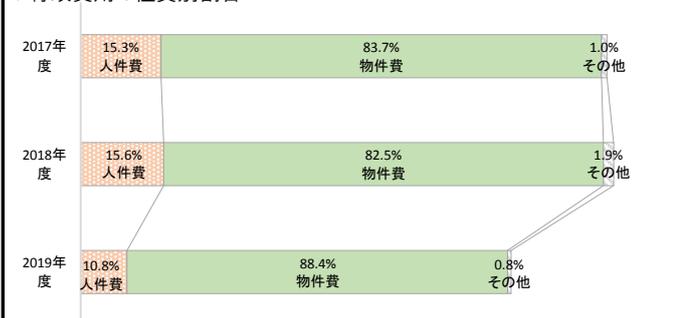
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,834	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	65,521	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 44,687	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 44,687
				一般財源充当調整額	44,687

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



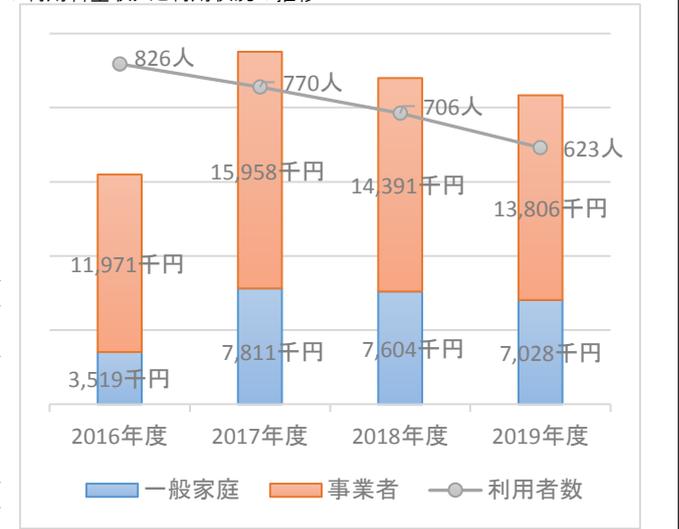
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
業務委託関連事務	0.4					0.4	0.6
手数料徴収事務	1.3					1.3	1.2
災害時応急復旧対策事務	0.3					0.3	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2018年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆くみ取り便所の利用者及びし尿収集量ともに継続的に減少しています。2018年度に比べ、利用者が83人(11.8%)減少し、収集量についても78,300ℓ(7.1%)減少しています。
◆し尿収集量の減少に伴い、し尿処理手数料が2018年度に比べ、1,161千円(5.3%)減少しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。

2019年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	下水道整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	汚水管未整備地区の解消に取り組み併せて公共下水道への接続を促進し衛生的な生活環境を実現します。また、浸水被害を軽減するために雨水幹線等の整備を促進し大規模地震が発生した場合は下水道施設の被害の最小化を図り、安心して良好な生活環境が維持できるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆効率的な事業計画を策定し、市民が安心して快適に暮らせる住環境を構築すること ◆供用開始区域内の公共下水道への接続推進により、お客様の衛生的な生活環境を実現すること ◆より快適で衛生的な暮らしができるよう、公共下水道の未整備地区の解消に取り組むこと ◆浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進すること ◆大規模地震が発生した場合でも被害の最小化を図り、災害時にトイレが使用できるように整備すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の衛生的な生活環境の実現と、さらなる水質改善のため、引き続き水洗化率を向上させることが必要です。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風による浸水対策として雨水管整備にかかる経費が多いため、国や都の補助金を確保することが必要です。
- ◆マンホールトイレ整備施設数はまだ不足している状況です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き水洗化率を向上させられるよう、市街化区域は全域、市街化調整区域は、「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」で予定している公共下水道整備区域を確実に実施していきます。◇供用開始世帯数の増加にあわせて接続件数を増加させるには、継続的な普及活動が必要であり、引き続き普及活動を行っていきます。◆今後も確実に事業を推進するため、国や都の補助金を確保できるよう、継続して東京都等の関係機関に要請していきます。
- ◆大規模地震発生時における避難者の清潔かつ衛生的な環境を確保するため、マンホールトイレの設置を計画的に進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
水洗化率	%	目標	97.56	97.65	97.77	97.85	97.94	(公共下水道接続+合併処理浄化槽使用人数)/総人口。「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	98.04	98.79	98.79		(2021年度)	
雨水管の面積整備率	%	目標	37.3	37.5	37.7	37.9	38.2	雨水管の整備面積/全体計画区域面積。「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	37.3	37.3	37.5		(2021年度)	
マンホールトイレ整備施設数	施設	目標	-	28	36	42	71	マンホールトイレ設置施設累計数。「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	22	28	37		(2025年度)	

成果の説明
 ◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、市街化調整区域(真光寺地区)等の整備を行いました。また、供用開始後の汚水管未接続家屋へ普及活動を行った結果、新規切替件数が71件ありましたが、人口の変動等により水洗化率の変動はありませんでした。
 ◆浸水履歴をもとに鶴間四丁目、木曾東一丁目の新規雨水管整備に着手しましたが、2018年度の国費補助対象案件である繰越工事が下半期までかかる見通しであったため、次期工事を2020年度以降に延期したことにより、雨水管整備率の目標値を達成することができませんでした。
 ◆建替え事業実施中であった鶴川第一小学校については、関係部署と調整し、建替え工事完了に合わせてマンホールトイレを設置したことで、目標値を上回ることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	114,703	103,055	100,564	△ 2,491	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,527	3,563	4,535	972	保険料	0	0	0	0
物件費	7,919	18,323	14,911	△ 3,412	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,932	15,397	12,190	△ 3,207	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	24,038	0	8,396	8,396	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	113,830	83,221	67,885	△ 15,336
補助費等	301	477	4,011	3,534	その他	25,869	156	9,088	8,932
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	139,699	83,377	76,973	△ 6,404
不納欠損・貸倒引当金繰入額	48	69	76	7	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 27,379	△ 44,346	△ 70,584	△ 26,238
賞与・退職手当引当金繰入額	20,069	5,799	19,599	13,800	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	167,078	127,723	147,557	19,834	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 27,379	△ 44,346	△ 70,584	△ 26,238
特別費用(g)	1,890	0	51	51	特別収入 小計(f)	0	7,220	44	△ 7,176
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,890	7,220	△ 7	△ 7,227	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 29,269	△ 37,126	△ 70,591	△ 33,465
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	46,763	54,707	60,088	5,381
					再計(i)-(j)+(k)	17,494	17,581	△ 10,503	△ 28,084

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	金森排水分区ほか流量調査業務委託 9,460千円 公共下水道小野路1号雨水幹線境界確定測量業務委託その3 1,242千円 公共下水道本町田西排水分区修正設計業務委託 497千円 など	決算額の主な内訳	公共下水道鶴間一丁目汚水枝線工事その2 8,396千円
主な増減理由	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、2019年度条件施工単価及び基礎単価データ年度改訂委託などが3,412千円減少。	主な増減理由	南町田拠点創出まちづくりプロジェクトに関連し、受託事業として公共下水道鶴間一丁目汚水枝線工事その2を実施したことにより、8,396千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	鶴川第一小学校マンホールトイレ設置工事に伴う配水小管移設工事費2,668千円 道路掘削復旧工事監督事務費(町田市公共下水道本町田東1号雨水幹線工事ほか3件) 1,067千円 など	決算額の主な内訳	(仮称)警視庁町田警察署南町田駅前交番設置工事に伴う上下水道敷設工事費用(下水道工事費分) 8,942千円 水洗便所改造貸付償還延滞金 114千円 など
主な増減理由	鶴川第一小学校マンホールトイレ設置工事に伴い水道管移設工事の実施を水道局に依頼したことなどにより、3,534千円増加。	主な増減理由	南町田拠点創出まちづくりプロジェクトに関連し、受託事業として公共下水道鶴間一丁目汚水枝線工事その2を実施したことにより、8,942千円増加。水洗便所貸付金償還延滞金が減少したことなどにより、10千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	137,947	17,818	△ 120,129	流動負債	5,799	6,171	372	
	不納欠損引当金	△ 59	△ 76	△ 17		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	518	321	△ 197		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,799	6,171	372
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	232,401	91,499	△ 140,902
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	147,200	0	△ 147,200
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	85,201	91,499	6,298
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	137,600	53,837	△ 83,763
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	137,600	53,837	△ 83,763
		土地	0	0	0	負債の部合計	375,800	151,507	△ 224,293
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 89,681	△ 133,366	△ 43,685
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	147,200	0	△ 147,200					
	その他の固定資産	513	78	△ 435	純資産の部合計	△ 89,681	△ 133,366	△ 43,685	
	資産の部合計	286,119	18,141	△ 267,978	負債及び純資産の部合計	286,119	18,141	△ 267,978	

④貸借対照表の特徴的事項

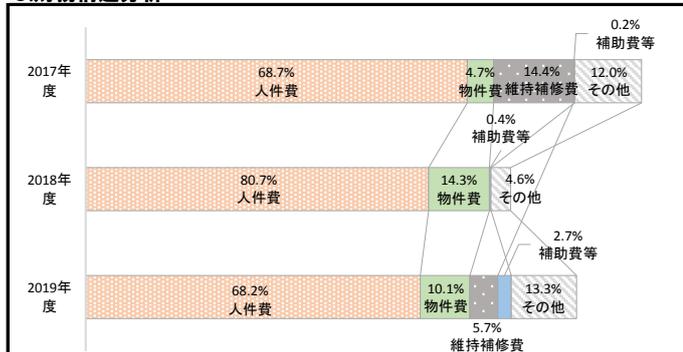
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国庫補助金収入未済額 8,500千円 都補助金収入未済額 9,047千円 水洗便所改修工事等資金貸付元金及び延滞金回収未納分 271千円	決算額の主な内訳	水洗便所改修工事資金貸付金 短期貸付金 380千円 (貸倒引当金 △59千円)	決算額の主な内訳	建設仮勘定 0千円
主な増減理由	国庫及び都補助金収入未済額が減少したことなどにより、120,129千円減少。	主な増減理由	水洗便所改修工事資金貸付が発生しなかったことにより、197千円減少。	主な増減理由	着手した工事については、年度内に完了したため、147,200千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	76,882	社会資本整備等投資活動収入	201,424	財務活動収入	707,500
行政サービス活動支出	128,795	社会資本整備等投資活動支出	953,389	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 51,913	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 751,965	財務活動収支差額(c)	707,500
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 96,378
				一般財源	96,378

5.財務構造分析



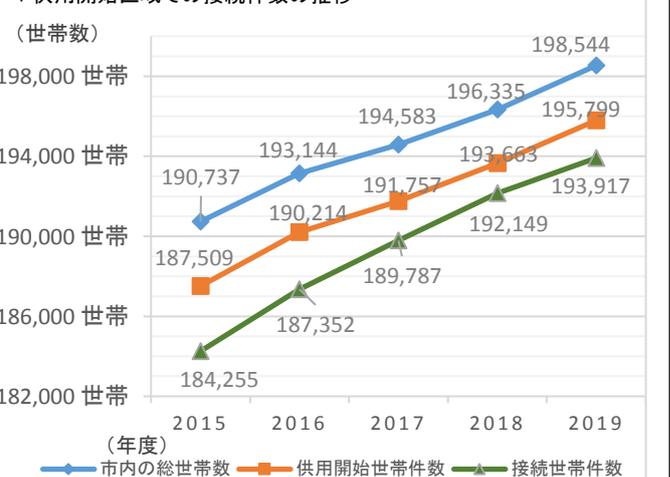
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
汚水管渠整備事業	6.5					6.5	6.9
雨水管渠整備事業	4.4					4.4	3.8
普及促進事業	2.1	1.0				3.1	3.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	13.0	1.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0
2018年度 歳出目 合計	13.0	1.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0

6.個別分析

▽供用開始区域での接続件数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆個別分析において、2019年度は供用開始世帯件数が2018年度より2,136件増加し、また公共下水道未接続家屋への普及活動などから接続世帯件数が2018年度より1,768件伸びました。◆浸水履歴をもとに鶴間四丁目、木曾東一丁目の新規雨水管整備に着手しましたが、2018年度の国費補助対象案件である繰越工事が下半期までかかる見通しであったため、次期工事を2020年度以降に延期したことにより、目標値である37.7%の雨水管整備率を達成することができませんでした。◆マンホールトイレ整備施設数については建替え工事に合わせて履行したことで、計画値より1件多く設置することができました。◇営企業会計への移行のため、打切決算となったことにより国庫補助金が早期に収入されたため、未収金が120,129千円減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の衛生的な生活環境の実現と、さらなる水質改善のため、引き続き水洗化率を向上させることが必要です。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風による浸水対策として雨水管整備にかかる経費が多いため、国や都の補助金を確保することが必要です。
- ◆マンホールトイレ整備施設数は順調に増加していますが、全体的にはまだ不足している状況です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆引き続き水洗化率を向上させられるよう、市街化区域は全域、市街化調整区域は、「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」で予定している公共下水道整備区域を確実に実施していきます。◆今後も確実に事業を推進するため、国や都の補助金を確保できるよう、継続して東京都等の関係機関に要請していきます。◆大規模地震発生時における避難者の清潔かつ衛生的な環境を確保するため、マンホールトイレの設置を計画的に進めます。◆事業を確実に実施していくため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うよう受託業者等へ指導し、事業を進めていきます。

2019年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	下水道管理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	下水管等を定期的に点検を行い、道路陥没や溢水(いつい)等の重大な事故を未然に防ぐとともに、効率的な維持管理を行うことで衛生的で快適な生活を送れるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水道施設(下水道管等)、水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること ◆下水道用地(下水処理場を除く)、水路用地の維持管理、占用許可等に関すること ◆下水道台帳システムの管理に関すること ◆宅内排水設備の審査及び公共ます自費工事の指導に関すること ◆開発行為等の排水施設の審査及び指導に関すること ◆指定工事店の届出及び指導に関すること ◆事業場排水の届出に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する下水道管を効率的に維持管理するために、スクリーニング調査を継続していくことが必要です。
 ◇大雨の被害や市民要望に迅速に対応するため、引き続き水路の現況調査を行い未調査の水路を無くしていくことが必要です。
 ◆下水道管の詰まりを発生させないように、ロードつまり点検箇所における適正利用率を今後も上げていくことが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ストックマネジメント手法を取り入れた下水道管の調査を、2019年度は40km行う予定です。
 ◇水路等の現況を把握するため、2019年度は忠生・堺地区の水路を35km調査する予定です。
 ◆ロードつまり点検箇所の適正利用率を上げるため、維持管理の重要性を更に理解していただけるように訪問、指導を進めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメントによる下水道管調査延長	km	目標	41	82	120	185	401	第1期、第2期調査実施延長の累計。
		実績	42	83	131		(2024年度)	
水路等現況調査実施延長	km	目標	57	92	127	162	197	水路等の現況調査実施延長の累計。
		実績	57	92	127		(2021年度)	
ロードつまり点検箇所における適正利用率	%	目標	54	56	58	60	62	つまりが無い箇所数/ロードつまり点検箇所数。
		実績	54	56	61		(2021年度)	

成果の説明
 ◆管路施設の維持管理の実施に向け、ストックマネジメント手法を取り入れた下水道管の調査を48km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。
 ◆水路の適正な維持管理を行うために、2019年度は、忠生・堺地区にある水路の、現況や境界等の調査を35km実施して基本情報を取得しました。調査が完了した地区は管理図書ができたため、問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになりました。
 ◆阻集器(グリーストラップ)の維持管理を適正に行ってもらったための周知を行った結果、2018年度よりもロードつまり点検箇所における適正利用率が5%上昇しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	194,066	198,673	195,355	△ 3,318	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,036	4,998	5,475	477	保険料	0	0	0	0
物件費	348,868	378,681	334,581	△ 44,100	国庫支出金	0	0	3,570	3,570
うち委託料	318,946	342,419	312,309	△ 30,110	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	234,948	235,335	112,360	△ 122,975	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,083,563	2,153,006	1,767,189	△ 385,817
補助費等	830	803	796	△ 7	その他	4,504,137	4,502,699	4,427,131	△ 75,568
減価償却費	5,920,690	5,948,667	5,886,794	△ 61,873	行政収入 小計(a)	6,587,700	6,655,705	6,197,890	△ 457,815
不納欠損引当金繰入額	5	15	8	△ 7	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 128,592	△ 127,103	△ 369,578	△ 242,475
賞与・退職手当引当金繰入額	16,885	20,634	37,574	16,940	金融収支差額 (d)	△ 792,353	△ 737,335	△ 681,508	55,827
行政費用 小計 (b)	6,716,292	6,782,808	6,567,468	△ 215,340	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 920,945	△ 864,438	△ 1,051,086	△ 186,648
特別費用 (g)	0	0	11,332	11,332	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 11,332	△ 11,332	当期収支差額 (e)+(h)	△ 920,945	△ 864,438	△ 1,062,418	△ 197,980
一般会計繰入金 (i)	0	0	0	0	一般財源 (k)	1,551,899	1,490,853	1,484,734	△ 6,119
					再計 (i)-(j)+(k)	630,954	626,415	422,316	△ 204,099

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	令和元年度災公共土木施設復旧事業費国庫負担金 3,570千円	決算額の主な内訳	汚水管等修繕料(46件) 49,785千円 雨水管等修繕料(28件) 18,793千円 水路等修繕料 (22件) 43,782千円
主な増減理由	台風19号による豪雨で破損した雨水マンホール修繕のため、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき災害申請を行い、交付を受けたため国庫支出金が3,570千円増加。	主な増減理由	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、施設修繕料が122,975千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託 219,384千円 水路維持管理業務委託 45,235千円 雨水調整池維持管理業務委託 16,230千円 原材料費 18,895千円など	決算額の主な内訳	有形固定資産(土地)除却損 9,652千円 重要物品除却損 1,680千円
主な増減理由	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、委託料やシステム賃借料等の物件費が44,100千円減少。	主な増減理由	東京都へ雨水管用地の無償譲渡を行ったことやカメラ車売却のため償却期間が2年残存していた下水道管内カメラを除却したことにより、特別費用が11,332千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	21	47	26	流動負債		2,252,267	2,271,768	19,501	
	不納欠損引当金	△ 21	△ 29	△ 8		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,241,688	2,260,403	18,715	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	10,579	11,365	786
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		33,526,080	32,355,057	△ 1,171,023
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	33,370,651	32,186,548	△ 1,184,103
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	155,429	168,509	13,080
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		110,666,993	106,999,202	△ 3,667,791	
	インフラ資産	有形固定資産	164,188,674	159,955,833	△ 4,232,841		長期前受金	110,666,993	106,999,202	△ 3,667,791
		土地	7,147,254	7,142,339	△ 4,915		負債の部合計	146,445,340	141,626,027	△ 4,819,313
		工作物(取得価額)	301,118,462	302,777,330	1,658,868	純資産		17,751,583	18,336,393	584,810
	工作物減価償却累計額	△ 144,077,042	△ 149,963,836	△ 5,886,794		純資産の部合計	17,751,583	18,336,393	584,810	
	無形固定資産	6,569	6,569	0	負債及び純資産の部合計		164,196,923	159,962,420	△ 4,234,503	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	1,680	0	△ 1,680						
	資産の部合計	164,196,923	159,962,420	△ 4,234,503						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	雨水管用地占用料 18千円 水路占用料 29千円	決算額の主な内訳	汚水管用地 339,566千円 雨水管用地 2,634,599千円 雨水調整池用地 4,168,174千円	決算額の主な内訳	汚水管 184,509,465千円 雨水管 110,026,879千円 雨水調整池 8,240,986千円
主な増減理由	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことや未収金が発生したことにより、26千円増加。	主な増減理由	所管換えや用途廃止を行ったことにより、雨水管用地が4,915千円減少。	主な増減理由	下水道施設が新設及び寄付されたことにより、1,658,868千円増加。

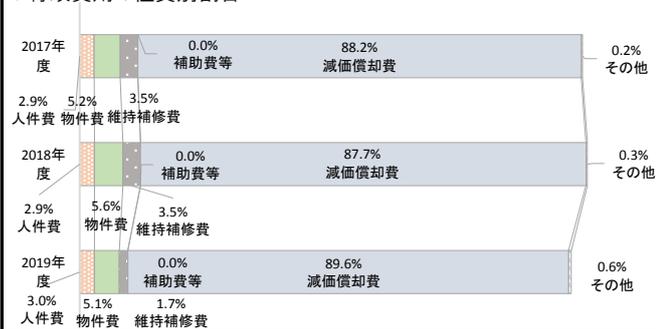
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,770,838	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	221,600
行政サービス活動支出	1,318,241	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,241,688
行政サービス活動収支差額(a)	452,597	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,020,088
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,567,491
				一般財源	1,567,491

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

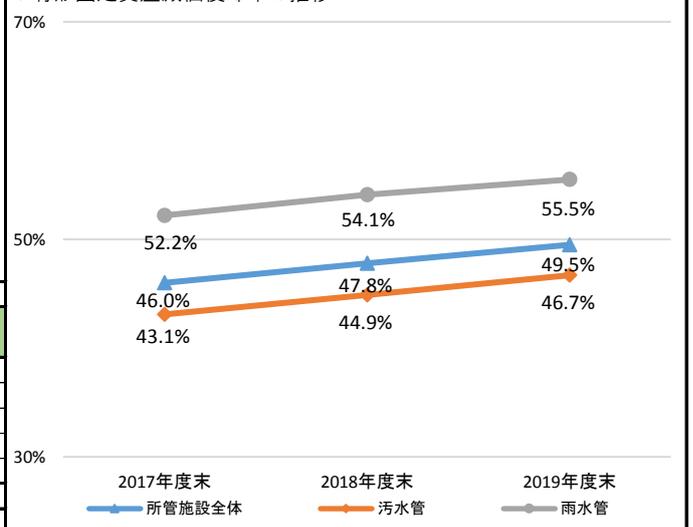


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019	
		フルタイム	短時間			合計	合計
汚水管渠維持事業	6.2			0.6		6.8	7.3
雨水管渠維持事業	5.7			0.4		6.1	6.0
水路等維持事業	4.4		1.0			5.4	5.4
下水道システム管理事務	0.4					0.4	0.1
排水設備事務	6.3	2.0	1.0		1.0	10.3	10.2
2019年度 歳出目 合計	23.0	2.0	2.0	1.0	1.0	29.0	29.0
2018年度 歳出目 合計	23.0	2.0	2.0	1.0	1.0	29.0	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆下水道管の老朽化に伴い、ストックマネジメント手法を取り入れた下水道管の調査を48km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。◆2019年度は、2014年度に策定した町田市下水道資産管理基本計画の見直しを行い、第2期調査計画を策定しました。◆水路の現況や境界等の調査を行いました。調査が完了した地区は管理図書ができたため、問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになりました。◆阻集器(グリーンストラップ)の維持管理を適正に行ってもらうためにチェーン店の本部や商店会に周知した結果、2018年度よりもロードつまり点検箇所における適正利用率が5%上昇しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇2020年度からは、第2期調査計画に基づきスクリーニング調査を行い、計画的に修繕を行う必要があります。
- ◇大雨の被害や市民要望に迅速に対応するため、引き続き水路の現況調査を行い未調査の水路を無くしていく必要があります。
- ◆下水道管のつまりを発生させないように、ロードつまり点検箇所における適正利用率を今後も上げていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇第2期調査計画に基づき、2020年度は鶴川ブロックの下水道管の調査を54km行い、2021年度以降も目標達成に向けて取り組みます。
- ◇水路等の現況を把握するため、2020年度は忠生・堺地区の調査を35km行い、2021年度に目標達成できるように取り組みます。
- ◆ロードつまり点検箇所の適正利用率を上げるため、維持管理の重要性を更に理解していただけるように既存店舗に加えて、新規店舗への訪問、指導を進めていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	下水道管理課・下水道整備課
----	------	------	---------------

歳出目名	下水道管理費・下水道整備費	特定事業名	汚水管渠事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的	汚水管を整備し適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図ることを目的としています。				
基本情報	根拠法令等	下水道法			
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称
	汚水管延長	1,300km	1,304km	1,309km	建設年月日
	有形固定資産減価償却率	43.1%	44.9%	46.7%	1964年12月16日

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する汚水管を効率的に維持管理するために、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)
 ◆市民の衛生的な生活環境の実現と、さらなる水質改善のため、引き続き水洗化率を向上させる必要があります。(下水道整備課)
 ◆建設仮勘定について、事故繰越等による工事をなくす必要があります。(下水道整備課)

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ストックマネジメント手法を取り入れた汚水管の調査を2021年度までに100km行います。そのうち、2019年度調査分までの62kmを第1期として、2020年度から対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、2021年度以降に修繕と改築の計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課)
 ◆水洗化率の向上を目指すため、市街化区域等の汚水管が未整備になっている地区の課題解決をすたうえで汚水管整備を行い、更に普及活動に取り組みます。(下水道整備課) ◆事故繰越等による工事をなくすよう、発注前に充分精査を行い年度早期からの工事着手や、毎月の工事進捗状況確認を行い、年度内竣工を目指します。(下水道整備課)

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメントによる汚水管調査延長	km	目標	18	43	62	110	279	第1期、第2期調査実施延長の累計。
		実績	19	44	68		(2024年度)	
水洗化率	%	目標	97.56	97.65	97.77	97.85	97.94	(公共下水道接続人数+合併処理浄化槽使用人数)/総人口。
		実績	98.04	98.79	98.79		(2021年度)	

成果の
説明

◆ストックマネジメント手法を取り入れた管路施設の維持管理の実施に向け、汚水管の調査を24km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。(下水道管理課)
 ◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき市街化調整区域(真光寺地区)等の整備を行い、汚水管整備や普及活動を行った結果、新規切換え件数が71件ありましたが、人口の変動等により水洗化率の変動はありませんでした。(下水道整備課)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	112,990	101,834	93,015	△ 8,819	地方税	0	0	0	0
物件費	144,464	179,074	159,790	△ 19,284	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	124,538	155,391	144,260	△ 11,131	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	129,637	126,212	58,181	△ 68,031	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,157,018	2,179,061	1,789,472	△ 389,589
補助費等	1,131	1,281	4,129	2,848	その他	2,491,387	2,475,764	2,463,823	△ 11,941
減価償却費	3,641,133	3,662,026	3,651,205	△ 10,821	行政収入 小計(a)	4,648,405	4,654,825	4,253,295	△ 401,530
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	607,193	578,512	274,045	△ 304,467
賞与・退職手当引当金繰入額	11,857	5,886	12,930	7,044	金融収支差額(d)	△ 674,871	△ 621,410	△ 571,915	49,495
行政費用 小計(b)	4,041,212	4,076,313	3,979,250	△ 97,063	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 67,678	△ 42,898	△ 297,870	△ 254,972
特別費用(g)	0	0	1,680	1,680	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 1,680	△ 1,680	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 67,678	△ 42,898	△ 299,550	△ 256,652
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	662,035	622,211	680,189	57,978
					再掲(i)-(j)+(k)	594,357	579,313	380,639	△ 198,674

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	汚水管の管理・整備に係る職員人件費 93,015千円(下水道管理課・下水道整備課)	決算額の主な内訳	公共下水道鶴間一丁目汚水枝線工事その2 8,396千円(下水道整備課) 汚水管等修繕料(46件) 49,785千円(下水道管理課)
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、人件費が8,819千円減少。(下水道管理課・下水道整備課)	主な増減理由	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、施設修繕料が68,031千円減少。(下水道管理課)
勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	町田市下水道総合地震対策計画(Ⅲ期)申請図書作成業務委託 495千円(下水道整備課)公共下水道管路施設維持管理業務委託 134,608千円(下水道管理課) など	決算額の主な内訳	重要物品除却損 1,680千円(下水道管理課)
主な増減理由	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、物件費が19,284千円減少。(下水道管理課)	主な増減理由	カメラ車売却のため償却期間が2年残存していた下水道管内カメラを売却したことにより、特別費用が1,680千円増加。(下水道管理課)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
汚水管延長1mあたりコスト	m	2019	1,308,535	3,041	△ 84	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、費用が減少したため単位あたりコストも減少しました。
		2018	1,304,357	3,125	17	
		2017	1,300,279	3,108		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

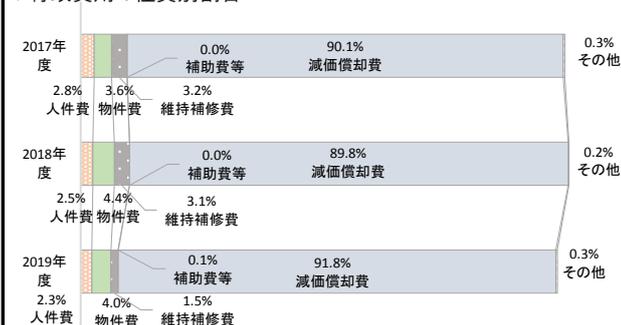
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	18,920	1,893	△ 17,027	流動負債	1,884,093	1,888,957	4,864		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,878,207	1,883,104	4,897	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	5,886	5,853	△ 33
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	26,905,270	25,529,082	△ 1,376,188	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	26,818,791	25,442,290	△ 1,376,501	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	86,479	86,792	313	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	63,519,447	61,380,637	△ 2,138,810		
	インフラ資産	有形固定資産	101,671,221	98,684,148	△ 2,987,073	長期前受金	63,519,447	61,380,637	△ 2,138,810	
	土地	339,566	339,566	0	負債の部合計	92,308,810	88,798,676	△ 3,510,134		
	工作物(取得価額)	183,845,333	184,509,465	664,132	純資産	9,423,980	9,893,934	469,954		
工作物減価償却累計額	△ 82,513,678	△ 86,164,883	△ 3,651,205							
無形固定資産	6,569	6,569	0	純資産の部合計	9,423,980	9,893,934	469,954			
建設仮勘定	34,400	0	△ 34,400	負債及び純資産の部合計	101,732,790	98,692,610	△ 3,040,180			
その他の固定資産	1,680	0	△ 1,680							
資産の部合計	101,732,790	98,692,610	△ 3,040,180							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	都補助金収入未済額 1,893千円(下水道整備課)	決算額の主な内訳	污水管 184,509,465千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	建設仮勘定 0千円
主な増減理由	国庫及び都補助金収入未済額が17,027千円減少。(下水道整備課)	主な増減理由	污水管が新設及び寄付されたことにより、664,132千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	着手した工事については、年度内に完了したため、34,400千円減少。(下水道整備課)

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度	
						合計	2018年度
污水管渠維持事業(下水道管理課)	6.2			0.6		6.8	7.3
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	3.0					3.0	2.5
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	1.2					1.2	1.8
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.8					1.8	1.9
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	12.2	0.0	0.0	0.6	0.0	12.8	13.5
2018年度 特定事業 合計	12.9	0.0	0.0	0.6	0.0	13.5	

6.個別分析

▽污水管延長の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆污水管の老朽化に伴い、ストックマネジメント手法を取り入れた污水管の調査を24km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。(下水道管理課) ◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき市街化調整区域(小野路地区)等の整備を行い、污水管整備や普及活動を行った結果、新規切替件数が71件ありましたが、人口の変動等により水洗化率の変動はありませんでした。(下水道整備課) ◆公営企業会計への移行のため、切替決算を行ったことにより、着手した事業についてはすべて年度内に完了したため、建設仮勘定はありませんでした。(下水道整備課)

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する污水管を効率的に維持管理するために、第2期調査計画に基づき、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)
◆市民の衛生的な生活環境の実現と更なる水質改善のため、引き続き水洗化率を向上させる必要があります。(下水道整備課)
◆今後も建設仮勘定について、事故繰越等による工事をなくす必要があります。(下水道整備課)

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇第2期調査計画に基づき鶴川ブロックの污水管調査を、2020年度は42km行う予定です。2021年度以降に修繕と改築の計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課) ◆水洗化率の向上を目指すため、市街化区域などの污水管が未整備になっている地区の課題解決をたううえで污水管整備を行い、普及活動に取り組みます。(下水道整備課) ◆引き続き、事故繰越等による工事をなくすよう、発注前に充分精査を行い、年度早期からの工事着手や毎月の工事進捗状況確認を行い、年度内竣工を目指します。(下水道整備課)

2019年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	下水道管理課・下水道整備課
----	------	------	---------------

歳出目名	下水道管理費・下水道整備費	特定事業名	雨水管渠事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的	雨水管を整備し適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な生活環境の向上を図ることを目的としています。				
基本情報	根拠法令等	下水道法			
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称
	雨水管延長	346km	346km	347km	雨水管
	有形固定資産減価償却率	52.2%	54.1%	55.5%	建設年月日
					1964年12月16日

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇老朽化する雨水管を効率的に維持管理するために、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定することが必要です。(下水道管理課・下水道整備課)◆今後も浸水対策を行い、早期に浸水被害を軽減させる必要があります。(下水道整備課)◆建設仮勘定について、事故繰越等による工事をなくすことが必要です。(下水道整備課)◆近年の集中豪雨や大型台風による雨水対策にかかる経費が多いため、国や都の補助金を確保することが必要です。(下水道整備課)

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ストックマネジメント手法を取り入れた雨水管の調査を2021年度までに110km行います。そのうち、2019年度調査分までの58kmを第1期として、2020年度から対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、2021年度以降に修繕と改築の計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課)◆引き続き雨水管整備を行い、浸水被害の軽減に取り組みます。(下水道整備課)◆事故繰越等による工事をなくすよう、発注前に充分精査を行い、年度早期からの工事着手や毎月の工事進捗状況確認を行い、年度内竣工を目指します。(下水道整備課)◆今後も確実に事業を推進するため、国や都の補助金を確保できるよう、継続して東京都等の関係機関に要請していきます。(下水道整備課)

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメントによる雨水管調査延長	km	目標	23	39	58	75	122	第1期、第2期調査実施延長の累計。
		実績	23	39	63		(2024年度)	
雨水管の面積整備率	%	目標	37.3	37.5	37.7	37.9	38.2	雨水管整備面積/全体計画区域面積。町田市下水道アクションプラン目標値。
		実績	37.3	37.3	37.5		(2021年度)	

成果の説明 ◆ストックマネジメント手法を取り入れた管路施設の維持管理の実施に向け、雨水管の調査を24km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。(下水道管理課)
◆浸水履歴をもとに鶴間四丁目、木曾東一丁目の新規雨水管整備に着手しましたが、2018年度の補助対象案件である繰越工事が下半期までかかる見通しであったため、次期工事を2020年度以降に延期したことにより、雨水管整備率の目標値を達成することができませんでした。(下水道整備課)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	56,277	69,208	73,461	4,253	地方税	0	0	0	0
物件費	88,658	106,053	105,254	△ 799	国庫支出金	0	0	3,570	3,570
うち委託料	82,157	97,494	99,697	2,203	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	34,279	51,041	18,793	△ 32,248	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,093	2,759	2,503	△ 256
補助費等	0	0	678	678	その他	1,901,085	1,889,554	1,834,625	△ 54,929
減価償却費	2,142,419	2,149,376	2,098,059	△ 51,317	行政収入 小計(a)	1,906,178	1,892,313	1,840,698	△ 51,615
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 426,769	△ 502,139	△ 476,264	25,875
賞与・退職手当引当金繰入額	11,314	18,774	20,717	1,943	金融収支差額 (d)	△ 117,482	△ 115,925	△ 109,593	6,332
行政費用 小計 (b)	2,332,947	2,394,452	2,316,962	△ 77,490	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 544,251	△ 618,064	△ 585,857	32,207
特別費用 (g)	1,890	0	9,652	9,652	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,890	0	△ 9,652	△ 9,652	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 546,141	△ 618,064	△ 595,509	22,555
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	630,229	692,560	666,312	△ 26,248
					再掲 (i)-(j)+(k)	84,088	74,496	70,803	△ 3,693

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	令和元年度災公共土木施設復旧事業費国庫負担金3,570千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管等修繕料(28件)18,793千円(下水道管理課)
主な増減理由	台風19号による豪雨で破損した雨水マンホール修繕のため、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により災害申請を行い、交付を受けたため国庫支出金が3,570千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、施設修繕料が32,248千円減少。(下水道管理課)
勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託84,776千円(下水道管理課)金森排水分区分ほか流量調査業務委託9,460千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	有形固定資産(土地)除却損9,652千円(下水道管理課)
主な増減理由	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、物件費が799千円減少。(下水道管理課)	主な増減理由	東京都へ雨水管用地の無償譲渡を行ったことにより、特別費用が9,652千円増加。(下水道管理課)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
雨水管延長1mあたりコスト	m	2019	346,820	6,681	△ 245	公営企業会計への移行のため、打切決算を行ったことにより、費用が減少したため単位あたりコストも減少しました。
		2018	345,743	6,926	176	
		2017	345,605	6,750		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

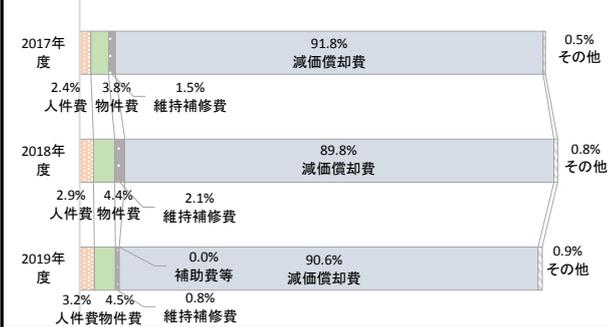
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	118,680	15,672	△ 103,008	流動負債	367,588	382,072	14,484	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	363,481	377,299	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,107	4,773	666
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,759,395	6,815,024	55,629
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	6,699,060	6,744,258	45,198
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	60,335	70,766	10,431
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	52,677,321	51,569,083	△ 1,108,238	繰延収益	41,612,189	40,136,975	△ 1,475,214
		土地	2,639,514	2,634,599	△ 4,915	長期前受金	41,612,189	40,136,975	△ 1,475,214
		工作物(取得価額)	109,032,143	110,026,879	994,736	負債の部合計	48,739,172	47,334,071	△ 1,405,101
		工作物減価償却累計額	△ 58,994,336	△ 61,092,395	△ 2,098,059	純資産	4,169,629	4,250,684	81,055
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	112,800	0	△ 112,800	純資産の部合計	4,169,629	4,250,684	81,055	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	52,908,801	51,584,755	△ 1,324,046	
	資産の部合計	52,908,801	51,584,755	△ 1,324,046					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	国庫補助金収入未済額 8,500千円 都補助金収入未済額 7,154千円 (下水道整備課) など	決算額の主な内訳	雨水管用地 2,634,599千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管 110,026,879千円(下水道管理課)
主な増減理由	国庫及び都補助金収入未済額が103,008千円減少。(下水道整備課)	主な増減理由	所管換えや用途廃止を行ったことにより、雨水管用地が4,915千円減少。(下水道管理課)	主な増減理由	雨水管が新設及び寄付されたことにより、994,736千円(下水道管理課)

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
雨水管渠維持事業(下水道管理課)	5.7			0.4		6.1	6.0
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	1.4					1.4	0.9
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	1.2					1.2	1.2
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.5					1.5	1.4
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	9.8	0.0	0.0	0.4	0.0	10.2	9.5
2018年度 特定事業 合計	9.1	0.0	0.0	0.4	0.0	9.5	

6.個別分析

▽雨水管延長の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆雨水管の老朽化に伴い、ストックマネジメント手法を取り入れた雨水管の調査を24km実施した結果、対策を検討すべき箇所を抽出することができました。(下水道管理課)
- ◆浸水履歴をもとに鶴間四丁目、木曾東一丁目の新規雨水管整備に着手しましたが、2018年度の補助対象案件である繰越工事が下半期までかかる見通しであったため、次期工事を2020年度以降に延期したことにより、目標値である37.7%の雨水管整備率を達成することができませんでした。◆建設仮勘定はありませんでしたが、繰越明許事業が1件あります。(下水道整備課)

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇老朽化する雨水管を効率的に維持管理するために、第2期調査計画に基づき、スクリーニング調査を継続していきます。また、対策を検討すべき箇所は詳細調査を行い、修繕と改築の計画を策定する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)
- ◆今後も浸水対策を行い、早期に浸水被害を軽減させる必要があります。(下水道整備課)
- ◆今後も建設仮勘定について、事故繰越等による工事をなくす必要があります。(下水道整備課)
- ◆近年の集中豪雨や大型台風による雨水対策にかかる経費が多いため、国や都の補助金を確保する必要があります。(下水道整備課)

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇第2期調査計画に基づき鶴川ブロックの雨水管調査を、2020年度は12km行う予定です。2021年度以降に修繕と改築の計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課) ◆引き続き雨水管整備を行い、浸水被害の軽減に取り組みます。(下水道整備課) ◆事故繰越等による工事をなくすよう、発注前に充分精査を行い、年度早期からの工事着手や毎月の工事進捗状況確認を行い、年度内竣工を目指します。(下水道整備課) ◆今後も確実に事業を推進するため、国や都の補助金を確保できるよう、継続して東京都等の関係機関に要請していきます。(下水道整備課)

2019年度 課別行政評価シート
(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	水再生センター	歳出目名	処理場費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。	
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水処理施設の運転管理及び施設管理に関すること ◆下水処理施設に係る計画及び調査に関すること ◆下水処理施設に係る設計及び施工、工事の委託に関すること ◆下水処理に係る水質調整及び水質の監視に関すること ◆事業場排水等の規制及び指導に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水道用地(下水処理場用地及びポンプ場用地に限る。)の維持管理に関すること ◆下水道のマンホールポンプの維持管理に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費は、社会状況の変化を受け電気料、労務単価等の上昇が予想され、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれます。
 ◇大規模な更新工事や施設の耐震診断と耐震化工事を行い、施設の耐久性を向上させ、将来にわたって安定的に水処理を行っていく必要があります。
 ◇今後も高度処理の推進などにより、放流水中の窒素・りんをさらに削減することが求められます。
 ◆公営企業会計移行に伴い、財務処理の大幅な変更と業務の増加が予想されます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆計画的な修繕や委託内容の見直し、電気料単価の安い時間帯での効率的な稼働を継続し、物件費の上昇を抑制していきます。
 ◇引き続き、ストックマネジメントを運用していきます。あわせて、施設の耐震化率の上昇を目指すとともに、更新工事を実施していきます。
 ◇水質と送風量(電力)の最適化を検討し、窒素・りんを削減した放流水質を目指していきます。
 ◆公営企業会計移行に伴い、課内研修を年2回実施し、財務処理の効率化を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	27,943,980	26,846,110	28,453,670			
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	15,945,054	15,165,030	16,066,213			
合計 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	水再生センターで処理した年間汚水量
		実績	43,889,034	42,011,140	44,519,883			

成果の説明
 ◆電気単価の安い時間帯の稼働を積極的にしながら、設備をより省エネ型の部品へ交換するなど、効率的な運転を実施できました。
 ◇ストックマネジメントに基づき詳細調査を行い、施設情報システムに10件の情報を蓄積しました。また、下水道総合地震対策計画を策定しました。
 ◆成瀬クリーンセンターの汚泥処理棟の耐震診断、中央監視設備、流入ゲート更新工事が完了し、鶴見川クリーンセンターでは屋根防水や空調などの設備更新を完了しました。
 ◆成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンターでは、法令等の水質基準を十分に満たす処理水を放流することができました。
 ◆課内研修を年2回実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	319,423	321,109	299,138	△ 21,971	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,572	9,105	6,345	△ 2,760	保険料	0	0	0	0
物件費	1,230,111	1,289,286	1,227,356	△ 61,930	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	689,954	704,200	654,686	△ 49,514	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	291,883	203,077	254,548	51,471	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,632,717	2,528,245	2,244,540	△ 283,705
補助費等	2,243	2,219	2,471	252	その他	815,718	762,862	822,970	60,108
減価償却費	1,296,490	1,249,445	1,417,906	168,461	行政収入 小計(a)	3,448,435	3,291,107	3,067,510	△ 223,597
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	290,660	199,897	△ 170,555	△ 370,452
賞与・退職手当引当金繰入額	17,625	26,074	36,646	10,572	金融収支差額 (d)	△ 202,270	△ 187,745	△ 173,771	13,974
行政費用 小計 (b)	3,157,775	3,091,210	3,238,065	146,855	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	88,390	12,152	△ 344,326	△ 356,478
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	88,390	12,152	△ 344,326	△ 356,478
一般会計繰出金 (i)	0	0	0	0	一般財源 (k)	41,787	72,822	219,457	146,635
					再計 (i)-(j)+(k)	130,177	84,974	△ 124,869	△ 209,843

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
職員給料等	299,138千円	施設等管理委託料	495,374千円
決算額の主な内訳		光熱水費	394,712千円
		消耗品費	160,894千円
		機器等保守点検委託料	13,501千円 など
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、21,971千円減少。	主な増減理由	設備部品購入として消耗品費が7,425千円増加。公営企業への移行のため打ち切り決算を行ったことにより、合計で61,930千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
施設修繕料	254,548千円	決算額の主な内訳	特になし
決算額の主な内訳		主な増減理由	施設修繕26件増加により、施設修繕料51,471千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	89,899	89,899	流動負債	還付未済金	588,767	597,548	8,781
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	571,583	580,524	8,941
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	17,184	17,024	△ 160
固定資産	事業用資産	有形固定資産	20,999,232	20,509,604	△ 489,628	その他の流動負債	0	0	0
		土地	3,479,807	3,479,807	0	固定負債	10,885,995	10,721,824	△ 164,171
		建物(取得価額)	28,334,356	28,554,549	220,193	地方債	10,633,526	10,469,402	△ 164,124
		建物減価償却累計額	△ 18,542,994	△ 19,182,447	△ 639,453	退職手当引当金	252,469	252,422	△ 47
		工作物(取得価額)	39,127,578	39,833,341	705,763	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 31,399,515	△ 32,175,646	△ 776,131	繰延収益	9,488,013	8,857,836	△ 630,177	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	9,488,013	8,857,836	△ 630,177	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,962,775	20,177,208	△ 785,567
		土地	0	0	0	純資産	529,399	693,786	164,387
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計	529,399	693,786	164,387
工作物減価償却累計額		0	0	0	負債及び純資産の部合計	21,492,174	20,870,994	△ 621,180	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	485,062	265,932	△ 219,130						
その他の固定資産	7,880	5,559	△ 2,321						
資産の部合計	21,492,174	20,870,994	△ 621,180						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 12,654,016千円 鶴見川クリーンセンター 15,900,533千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 26,137,902千円 鶴見川クリーンセンター 13,695,439千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 182,562千円 鶴見川クリーンセンター 83,370千円
主な増減理由	鶴見川クリーンセンターの屋根防水工事等完了により、220,193千円増加。	主な増減理由	成瀬クリーンセンターの中央監視設備更新工事等完了により、705,763千円増加。	主な増減理由	建物・工作物(事業用資産)への振替により、219,130千円減少。

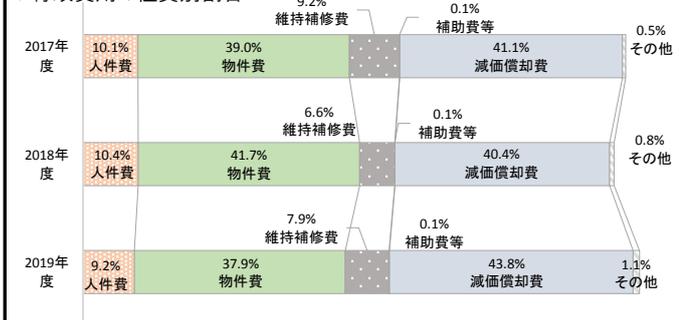
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,247,845	社会資本整備等投資活動収入	329,431	財務活動収入	416,400
行政サービス活動支出	1,934,725	社会資本整備等投資活動支出	706,825	財務活動支出	571,583
行政サービス活動収支差額(a)	313,120	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 377,394	財務活動収支差額(c)	△ 155,183
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 219,457
				一般財源	219,457

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



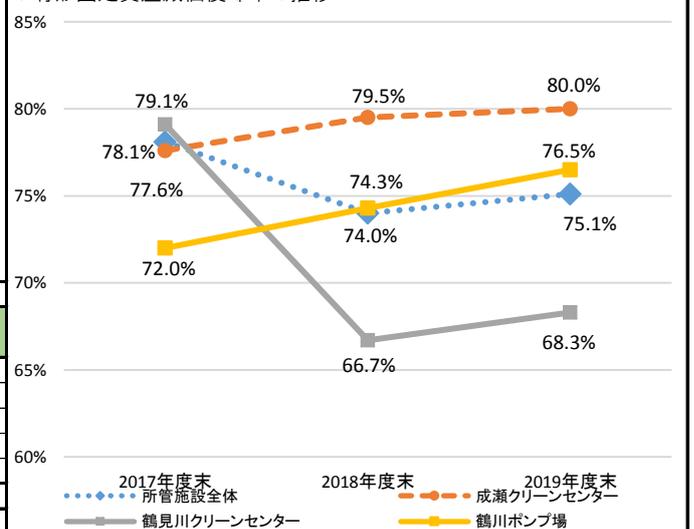
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
処理場管理	7.7	1.1				8.8	9.3
成瀬クリーンセンター	8.4	2.9				11.3	11.5
鶴見川クリーンセンター	10.1	1.9				12.0	11.0
水質管理	6.8	0.1		2.0		8.9	9.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	33.0	6.0	0.0	0.0	2.0	41.0	40.8
2018年度 歳出目 合計	35.0	5.0	0.8	0.0	0.0	40.8	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆原油価格の高騰、設備の故障、労務単価の上昇により、電気料、消耗品等は増加していますが、打切り決算のため物件費の支出は減少しました。
 ◆成瀬クリーンセンターは、汚泥処理棟の耐震診断、中央監視設備、流入ゲートの更新工事が完了し、鶴見川クリーンセンターは、屋根防水や空調などの更新工事が完了しました。しかし、有形固定資産減価償却率は成瀬クリーンセンターで80.0%、鶴見川クリーンセンターで68.3%、鶴川ポンプ場で76.5%となり、老朽化が進んでいます。
 ◇ストックマネジメントを運用し、10件の詳細調査を実施し、下水道ストックマネジメント計画(第Ⅱ期)の調査と下水道総合地震対策計画策定しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆労務単価等の上昇や老朽化の進行により、委託料や維持補修費等の増加が予想されます。このため、コスト低減や省エネなどを踏まえた効率的な運転を実施する必要があります。
 ◇ストックマネジメントを運用し、部品と設備単位で修繕や改築更新、施設の耐震化を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆電気単価の安い時間帯の稼働を積極的に行い、設備を省エネ型の部品へ交換していきます。あわせて、着目していないコスト低減を実行していきます。
 ◇下水道ストックマネジメント計画(第Ⅱ期)の策定を行っていきます。
 ◇ストックマネジメントを運用し、計画的に部品と設備単位での改築更新を行っていきます。
 ◇下水道総合地震対策計画にもとづき、耐震診断・耐震補強工事を行っていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	水再生センター
----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	成瀬クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。				
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例等			
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称
	処理水量(m ³)	27,943,980	26,846,110	28,453,670	成瀬クリーンセンター
	有形固定資産減価償却率	77.6%	79.5%	80.0%	建設年月日
				1977年10月1日	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇既存施設の運転方法を見直しながら、効果的な汚泥・水処理を行う必要があります。
 ◆物件費は、社会状況の変化を受けて、物価上昇や労務単価等の上昇が予想されます。また、施設の老朽化が進み、維持補修費も増加が見込まれます。
 ◇大規模な更新工事の検討や耐震化されていない施設の耐震診断と耐震化工事を行い、施設の耐久性を向上させ、将来にわたって安定的に水処理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇電気料金の削減のため、革新的実証事業(B-DASHプロジェクト)による水質と送風量の最適化を検討していきます。
 ◇汚泥処理の方法について、より効果的な薬品の選定を行い、薬品コスト削減に努めます。
 ◆計画的な修繕や委託内容の見直し、電気料単価の安い時間帯での効率的な稼働を継続し、物件費の上昇を抑制していきます。
 ◇ストックマネジメントを運用し、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。あわせて、耐震診断と耐震化工事を実施していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	27,943,980	26,846,110	28,453,670			
		目標						
		実績						

成果の
説明
 ◆年間約2,840万m³の汚水を処理し、法令等の水質基準を十分に満たす処理水を放流することができました。
 ◇革新的実証事業(B-DASH)プロジェクト稼働により、水質と送風量の最適化を図りました。
 ◆効果的に薬品を選定することができました。また、電気料単価の安い時間帯での稼働を行い、効率的な維持管理を継続して行いました。
 ◇ストックマネジメントに基づき、詳細調査を行い、施設情報システムに4件の施設情報を蓄積しました。また、汚泥処理棟の耐震診断、中央監視設備や流入ゲート更新工事を完了しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	133,587	141,070	130,234	△ 10,836	地方税	0	0	0	0
物件費	731,651	768,482	700,509	△ 67,973	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	401,577	411,862	355,216	△ 56,646	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	165,633	89,391	97,489	8,098	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,475,081	1,438,860	1,254,340	△ 184,520
補助費等	1,458	1,432	1,524	92	その他	505,335	506,608	485,148	△ 21,460
減価償却費	763,857	784,458	769,270	△ 15,188	行政収入 小計(a)	1,980,416	1,945,468	1,739,488	△ 205,980
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	177,055	139,695	26,850	△ 112,845
賞与・退職手当引当金繰入額	7,175	20,940	13,612	△ 7,328	金融収支差額 (d)	△ 137,766	△ 129,174	△ 119,404	9,770
行政費用 小計 (b)	1,803,361	1,805,773	1,712,638	△ 93,135	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	39,289	10,521	△ 92,554	△ 103,075
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	39,289	10,521	△ 92,554	△ 103,075
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	22,470	53,740	144,201	90,461
					再掲 (i)-(j)+(k)	61,759	64,261	51,647	△ 12,614

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料等 130,234千円	決算額の主な内訳	施設等管理委託料 295,907千円 光熱水費 244,913千円 消耗品費 89,766千円 など
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、10,836千円減少。	主な増減理由	設備の部品購入で消耗品費が5,403千円増加。公営企業会計への移行のため打ち切り決算を行ったことにより、合計で67,943千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設修繕料 97,489千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	施設修繕13件増加により、施設修繕料8,098千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2019	28,453,670	60	△ 7	人件費、物件費等の減少により、全体の行政費用が減少し、単位あたりコストが7円減少しました。
		2018	26,846,110	67	2	
		2017	27,943,980	65		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

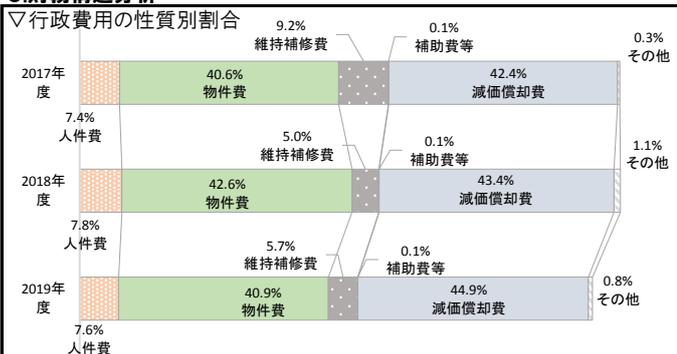
(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	43,917	43,917	流動負債	388,110	423,419	35,309	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	380,350	415,904	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,783,360	8,720,057	△ 63,303	賞与引当金	7,760	7,515	△ 245
		土地	975,620	975,620	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	12,654,016	12,654,016	0	固定負債	6,111,019	5,954,528	△ 156,491
		建物減価償却累計額	△ 9,775,347	△ 9,989,469	△ 214,122	地方債	5,997,001	5,843,097	△ 153,904
		工作物(取得価額)	25,432,139	26,137,902	705,763	退職手当引当金	114,018	111,431	△ 2,587
		工作物減価償却累計額	△ 20,503,068	△ 21,058,012	△ 554,944	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	4,361,510	4,175,757	△ 185,753
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	4,361,510	4,175,757	△ 185,753
		土地	0	0	0	負債の部合計	10,860,639	10,553,704	△ 306,935
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,685,696	△ 1,606,556	79,140
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	390,767	182,562	△ 208,205	純資産の部合計	△ 1,685,696	△ 1,606,556	79,140	
	その他の固定資産	816	612	△ 204	負債及び純資産の部合計	9,174,943	8,947,148	△ 227,795	
	資産の部合計	9,174,943	8,947,148	△ 227,795					

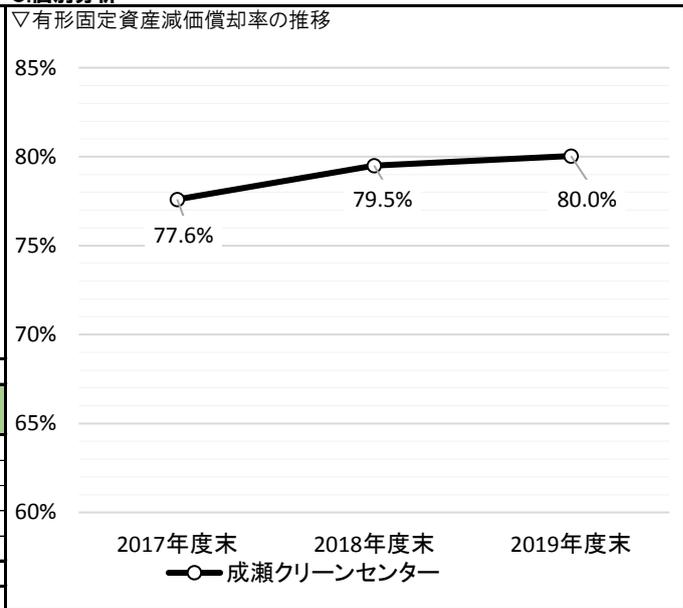
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 26,137,902千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 182,562千円	決算額の主な内訳	下水道事業債 5,843,097千円
主な増減理由	中央監視設備更新工事を完了により、705,763千円増加。	主な増減理由	工作物(事業用資産)への振替等により、208,205千円減少。	主な増減理由	新規借入を行った結果、262,000千円増加。 2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、415,904千円減少。

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度	
						合計	2018年度
課内共通事務	5.4	0.9				6.3	6.1
整備事業事務	1.4	0.3				1.7	1.9
成瀬クリーンセンター-運転管理	7.8	2.5				10.3	10.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	14.6	3.7	0.0	0.0	0.0	18.3	18.6
2018年度 特定事業 合計	15.9	2.7	0.0	0.0	0.0	18.6	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆処理水量1mあたりのコストが60円となりました。行政費用が減少したことにより、2018年度と比較して7円減少しました。
- ◆原油価格の高騰、労務単価の上昇により、電気料や委託料は増加傾向ですが、打切り決算により、物件費全体の支出は減少しました。また、設備の老朽化のため、緊急修繕を多く実施したことから維持補修費や消耗品費が増加しました。
- ◆汚泥処理棟の耐震診断を実施し、設備の更新工事を完了しましたが、有形固定資産減価償却率は上昇しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆労務単価等の上昇や老朽化の進行により、委託料や維持補修費等の増加が予想されます。このため、コスト低減や省エネなどを踏まえた効率的な運転を実施する必要があります。
- ◇ストックマネジメントを運用し、部品と設備単位で修繕や改築更新、施設の耐震化を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆革新的実証事業(B-DASH)プロジェクトにより、効率的な維持管理を行っていきます。
- ◆電気単価の安い時間帯の稼働を積極的に行い、設備をより省エネ型の部品へ交換していきます。あわせて、着目していないコスト低減を実行していきます。
- ◇ストックマネジメントを運用し、部品と設備単位での改築更新、耐震診断、耐震補強工事を行っていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	水再生センター
----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	鶴見川クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。				
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例等			
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称
	処理水量(m ³)	15,945,054	15,165,030	16,066,213	鶴見川クリーンセンター
	有形固定資産減価償却率	78.8%	66.9%	68.6%	建設年月日
					1990年2月28日

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費は、社会状況の変化を受け労務単価等の上昇が予想されます。また、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれます。
 ◆高度処理施設の稼働により、電気料や薬品費の増加が見込まれます。また、高度処理施設を安定稼働させるため、運転条件を定めていく必要があります。
 ◇施設及び設備の老朽化が年々進んでおり、老朽化施設の安定稼働と大規模な更新工事が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆計画的な修繕や委託内容の見直し、電気料単価の安い時間帯での効率的な稼働を継続し、物件費の上昇を抑制していきます。
 ◇高度処理施設において、水質データを分析することで電気や薬品の使用量を見直し、安定稼働に努めます。
 ◇引き続き、ストックマネジメントを運用し、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴見川クリーンセンター処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	15,945,054	15,165,030	16,066,213			
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆年間約1,600万m³の汚水を処理し、法令等の水質基準を十分に満たす処理水を放流することができました。
 ◆2019年4月から高度処理施設2池を稼働させました。水質データを分析し、運転見直しに努めました。
 ◆電気料単価の安い時間帯での稼働を行い、効率的な維持管理を継続して行いました。
 ◇ストックマネジメントに基づき、詳細調査を行い、施設情報システムに6件の施設情報を蓄積しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	102,456	88,575	88,057	△ 518	地方税	0	0	0	0
物件費	474,729	497,585	504,495	6,910	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	275,952	280,880	290,838	9,958	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	126,250	113,686	157,059	43,373	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,075,042	1,004,409	911,412	△ 92,997
補助費等	785	787	947	160	その他	310,382	256,254	337,823	81,569
減価償却費	530,495	463,226	646,519	183,293	行政収入 小計(a)	1,385,424	1,260,663	1,249,235	△ 11,428
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	140,646	91,830	△ 167,249	△ 259,079
賞与・退職手当引当金繰入額	10,063	4,974	19,407	14,433	金融収支差額(d)	△ 64,504	△ 58,572	△ 54,367	4,205
行政費用 小計(b)	1,244,778	1,168,833	1,416,484	247,651	通常収支差額(c)+(d)=(e)	76,142	33,258	△ 221,616	△ 254,874
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)=(i)	76,142	33,258	△ 221,616	△ 254,874
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	0	0	54,367	54,367
					再掲(i)-(j)+(k)	76,142	33,258	△ 167,249	△ 200,507

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料等 88,057千円	決算額の主な内訳	施設等管理委託料 199,467千円 光熱水費 149,799千円 消耗品 57,718千円 など
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、518千円減少。	主な増減理由	公営企業会計への移行のため、打ち切り決算を行ったが、2019年度から稼働した高度処理施設の維持管理費等を計上した結果、合計で6,910千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設修繕料 157,059千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	修繕件数が13件増加したことにより、施設修繕料が43,373千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2019	16,066,213	88	11	物件費と維持補修費が増加したため、全体の行政費用が増加し、単位あたりのコストが11円増加しました。
		2018	15,165,030	77	△ 1	
		2017	15,945,054	78		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

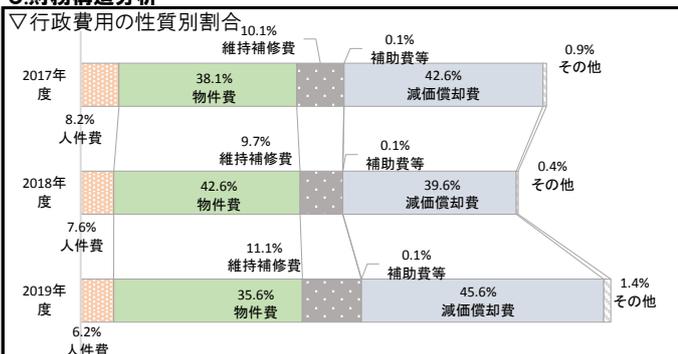
(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	32,510	32,510	流動負債		196,207	170,066	△ 26,141	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	191,233	164,620	△ 26,613	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	12,215,872	11,789,546	△ 426,326		賞与引当金	4,974	5,446	472
		土地	2,504,186	2,504,186	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	15,680,340	15,900,533	220,193	固定負債		4,709,610	4,707,058	△ 2,552
		建物減価償却累計額	△ 8,767,647	△ 9,192,978	△ 425,331		地方債	4,636,525	4,626,305	△ 10,220
		工作物(取得価額)	13,695,439	13,695,439	0		退職手当引当金	73,085	80,753	7,668
		工作物減価償却累計額	△ 10,896,446	△ 11,117,634	△ 221,188		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		5,126,503	4,682,079	△ 444,424	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	5,126,503	4,682,079	△ 444,424
		土地	0	0	0		負債の部合計	10,032,320	9,559,203	△ 473,117
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		2,277,847	2,346,223	68,376
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0		純資産の部合計	2,277,847	2,346,223	68,376	
建設仮勘定	94,295	83,370	△ 10,925		負債及び純資産の部合計	12,310,167	11,905,426	△ 404,741		
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		12,310,167	11,905,426	△ 404,741						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴見川クリーンセンター整備事業 15,900,533千円	決算額の主な内訳	鶴見川クリーンセンター整備事業 83,370千円	決算額の主な内訳	下水道事業債 4,626,305千円
主な増減理由	屋根防水工事等完了により、220,193千円増加。	主な増減理由	建物(事業用資産)への振替により、10,925千円減少。	主な増減理由	新規借入を行った結果、154,400千円増加。 2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、164,620千円減少。

5.財務構造分析

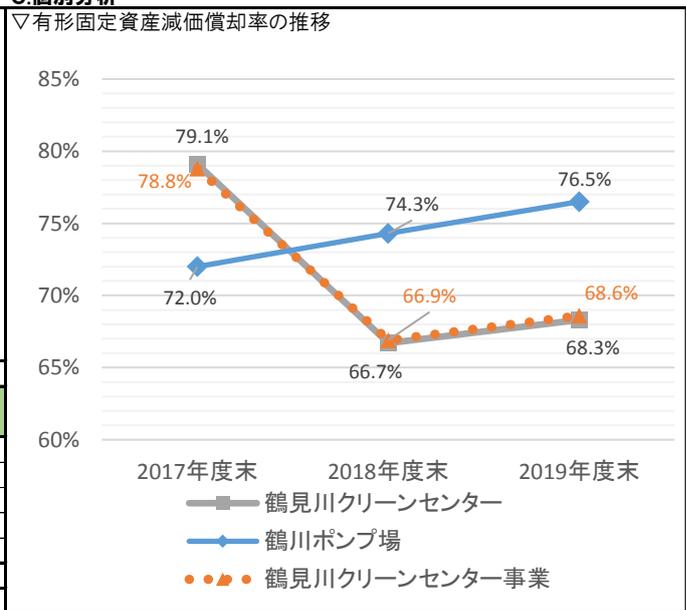


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
課内共通事務	1.9	0.4				2.3	1.8		
整備事業事務	0.7					0.7	0.8		
鶴見川クリーンセンター運転管理	8.0	1.4				9.4	9.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	10.6	1.8	0.0	0.0	0.0	12.4	11.8		
2018年度 特定事業 合計	10.1	1.7	0.0	0.0	0.0	11.8			

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆処理水量1mあたりのコストが88円となりました。行政費用が増加したことにより、2018年度と比較して11円増加しました。
- ◆2019年度から稼働開始した高度処理施設2池分の費用が追加され、物件費全体の支出が増加しました。また、設備の老朽化のため、緊急修繕を多く実施したことから維持補修費が増加しました。
- ◆設備の更新工事を完了しましたが、有形固定資産減価償却率は上昇しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆労務単価等の上昇や老朽化の進行により、委託料や維持補修費等の増加が予想されます。このため、コスト低減や省エネなどを踏まえた効率的な運転を実施する必要があります。
- ◇ストックマネジメントを運用し、部品と設備単位で修繕や改築更新を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆電気単価の安い時間帯の稼働を積極的に行い、設備をより省エネ型の部品へ交換していきます。あわせて、着目していないコスト低減を実行していきます。
- ◇ストックマネジメントを運用し、部品と設備単位での改築更新を行っていきます。